

今後の財政見通しについて

令和6年2月13日
長岡市

1 収支見通し

行財政改革の取組を反映した令和6年度当初予算案を基にしたもの

(単位:億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10
歳入 ア	1,289	1,369	1,315	1,320	1,288
市税	375	388	390	385	386
地方交付税	285	279	274	273	268
市債 ※借換債は除く	102	123	103	117	100
うち臨時財政対策債	9	9	9	9	9
その他	527	579	548	545	534
歳出 イ	1,328	1,396	1,354	1,362	1,340
人件費	229	223	230	221	230
物件費	212	213	214	215	216
扶助費	251	261	260	258	257
公債費 ※借換債は除く	152	153	153	155	155
普通建設事業費	160	223	175	191	159
その他	324	323	322	322	323
収支不足額(ア-イ) ウ	▲ 39	▲ 27	▲ 39	▲ 42	▲ 52
財政調整基金取崩額【当初予算】 エ	39	27	39	42	52
執行時の節減等による年度内繰戻し オ	25	25	25	25	25
財政調整基金取崩額【決算】(エ-オ) カ	14	2	14	17	27
財政調整基金年度末残高 前年-カ	84	82	68	51	24



令和7年度以降も「持続可能な行財政運営プラン」の取組を実施した場合

区分	R6	R7	R8	R9	R10
収支不足額(ア-イ) ウ	▲ 39	▲ 27	▲ 39	▲ 42	▲ 52
収支改善額 A	予算反映済	2	5	5	5
(参考:R2年度を起点とした改善額の積上げ額)	(15)	(17)	(20)	(20)	(20)
収支不足額(ウ+A) ウ'	▲ 39	▲ 25	▲ 34	▲ 37	▲ 47
(R7年度以降の収支改善額は、R6年度を起点とした改善額の積上げ額)					
財政調整基金取崩額【当初予算】 エ'	39	25	34	37	47
執行時の節減等による年度内繰戻し オ'	25	25	25	25	25
財政調整基金取崩額【決算】(エ'-オ') カ'	14	0	9	12	22
財政調整基金年度末残高 前年-カ'	84	84	75	63	41

物価等の上昇に伴う固定費や人口減少等諸課題への対応に要する一般財源の増加に伴い、財政調整基金残高の減少が見込まれます。「持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に推進するとともに、行政運営経費等のさらなる節減に向けた新たな取組の検討を進めます。

○令和6年度当初予算

- ・「持続可能な行財政運営プラン」の令和6年度までの取組効果額を反映しています。
- ・光熱費や物価、人件費の上昇に加え、人口減少等に係る諸課題への対応による扶助費等も増加していることから、前年度当初予算に比べ財政調整基金の取崩しが増加しました。

○令和7年度以降の当初予算

- ・歳入は地方交付税を含む一般財源総額の漸減が見込まれる一方、歳出は物件費や公債費等の増加が見込まれます。
- ・「持続可能な行財政運営プラン」の取組を引続き着実に進めることとし、各年度の収支改善額に反映しています。
- ・あらゆる財源の有効活用を図るとともに、予算執行時のさらなる節減等に努めることとし、財政調整基金の年度内繰戻し額を近年の傾向を踏まえ25億円と見込みます。

【試算の考え方】

- ・試算期間は、令和6年度から令和10年度の5年間
- ・令和6年度当初予算を基に、「長岡版総合戦略」の推計人口や内閣府「中長期の経済財政に関する試算 (R6.1.22)」による経済成長率、過去の決算等を踏まえ、現時点で想定される一定の前提条件により試算

項目	考え方	
歳入	市税	・人口や経済成長率の推計などを考慮し試算 (「未来への投資」実施等に伴う増収等は考慮しない)
	地方交付税	・「地方一般財源総額の実質同水準ルール」が今後も継続するものとして試算
	市債	・普通建設事業費等の見込額に連動して試算 ・翌年度以降の臨時財政対策債は、当年度予算額と同額で試算
	その他	・都市整備基金やふるさと創生基金などあらゆる財源を活用
歳出	人件費	・定年延長に伴う人件費の変動を反映 (人員削減効果額は行財政改革の収支改善額で反映)
	物件費	・光熱費等の上昇の影響は令和5年度現在の状況をベースとし、当年度予算額及び過去の伸び率を参考に試算
	扶助費	・当年度予算額、過去の伸び率及び推計人口を参考に試算
	公債費	・既発債に加え、新規発行見込額に係る元利償還金を加えて試算
	普通建設事業費	・近年と同規模の事業費をベースに、主に以下の大規模事業を加えて試算 米百俵プレイス ミライエ長岡東館、長岡戦災資料館、与板地域交流拠点施設(仮称)、川口地域交流拠点施設(仮称)、ニュータウン運動公園野球場、アオーレ長岡(改修)、リリックホール(改修)

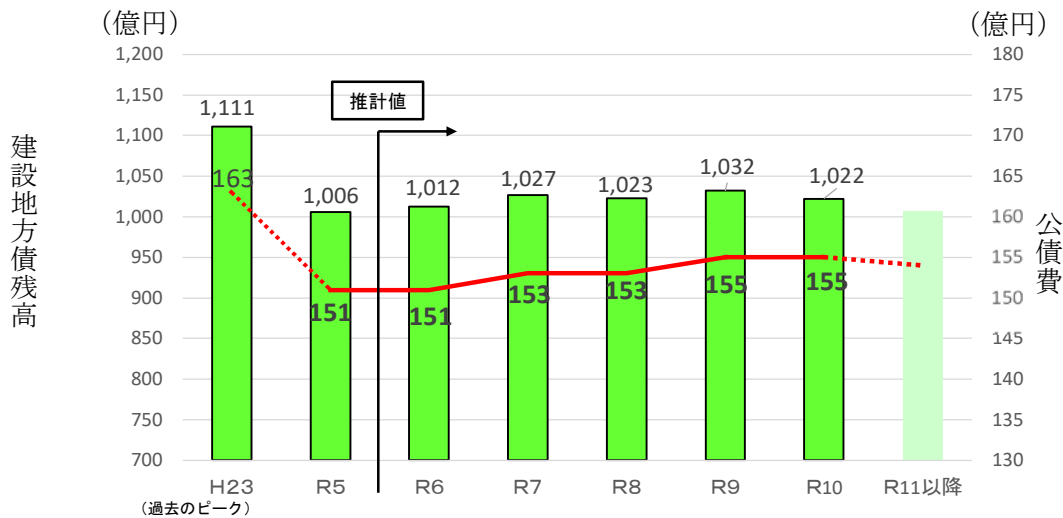
2 投資事業に係る見通し

- ・過去の決算額や今後5年間に想定される大規模事業を加えて試算したところ、建設地方債残高見込みは、令和9年度がピークとなります。
- ・公債費、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも当面上昇する見込みですが、健全な水準は維持できる見込みです。
- ・しかし、過度な借入れは残高の増加や財政指標の悪化を招き、財政の硬直化につながることから、令和11年度以降も適正な投資規模の範囲内となるよう、今後も留意していきます。

〔令和11年度以降に大規模事業として検討が想定されるもの〕
 アオーレ長岡（改修）、悠久山野球場（改修）、各小・中学校（大規模改造）、
 寿クリーンセンター（更新）、阪之上コミュニティセンター（更新）、寺泊水族
 博物館（更新）、歴史関連施設

ア 建設地方債残高及び公債費の見通し（一般会計）

- ・現時点での建設地方債残高は、令和9年度（1,032億円）がピークとなる見込み
- ・公債費は、当面、増加傾向が続き、令和10年度（155億円）がピークとなる見込み



※ R5年度末残高は見込額

イ 財政指標の見通し

- ・実質公債費比率は、今後5年間で3～4ポイント増加の見込み
- ・将来負担比率は、今後5年間で30～50ポイント増加の見込み

	過去のピーク	R4	今後5年間の動向	(参考) 早期健全化基準
実質公債費比率	17.4% (H17)	6.5%	+3～4ポイント	25.0%
将来負担比率	132.4% (H19)	66.6%	+30～50ポイント	350.0%

(参考) 他団体との比較 (R4年度決算)

	長岡市	県内市町村平均
実質公債費比率	6.5%	10.6%
将来負担比率	66.6%	81.4%